

中小企業を取り巻く現状と都の施策

平成30年2月19日

産 業 労 働 局

目次

1	中小企業を取り巻く現状等	
(1)	経済のグローバル化	P3
(2)	IT等の先端技術の進展	P5
(3)	人口減少社会の到来	P7
(4)	中小企業に関わるトレンド	P9
2	都の中小企業振興施策	
(1)	政策の基本方針となる計画の考え方等	P13
(2)	都の中小企業支援の主な施策	P14
(3)	施策内容	
①	経営基盤の強化	P15
②	販路開拓	P16
③	新製品・サービスの創出	P17
④	創業の促進	P19
⑤	地域産業の振興	P20
⑥	人材の確保・育成	P21
⑦	金融支援	P22

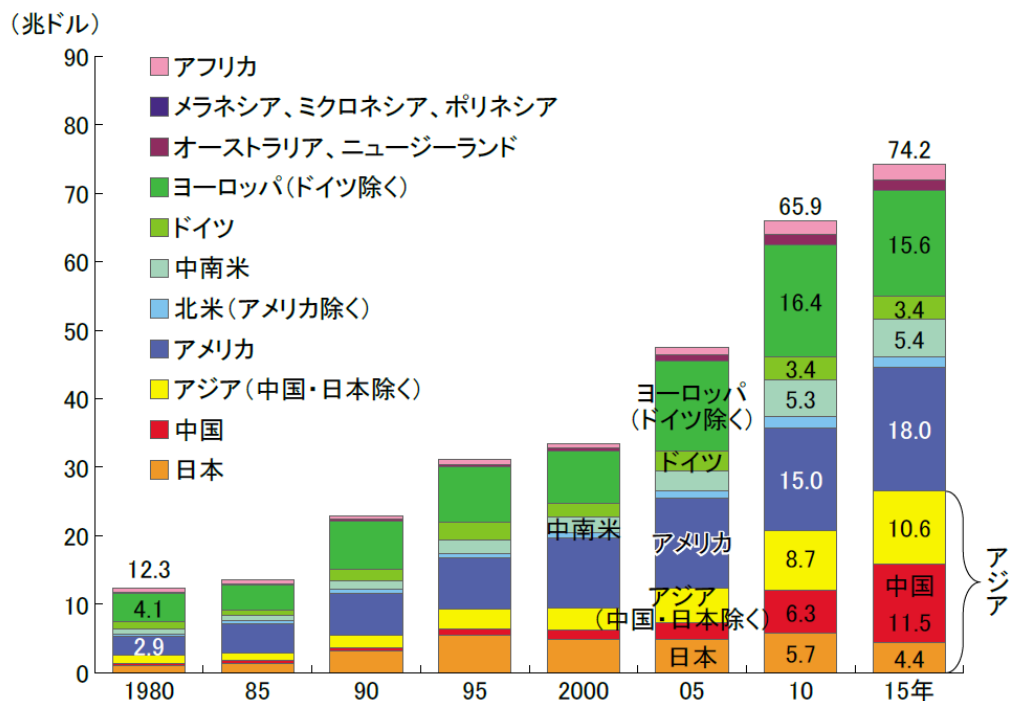
1 中小企業を取り巻く現状等

(1) 経済のグローバル化①

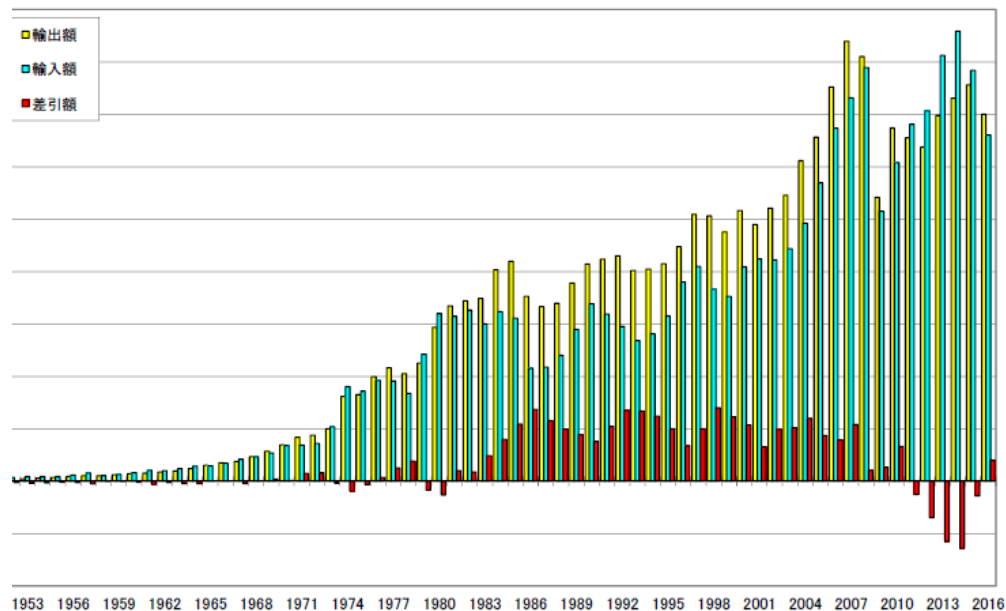
➤ 世界の名目GDPは1980年から2015年までの間に約6倍増加。特にアジアの新興国の成長が著しく、今後もこの傾向は続く見込み

➤ 我が国の輸出入動向については、長期的に増加傾向が続いており、一時期世界経済の影響が見られたものの、近年は高い水準での推移を続けている

国・地域別GDPの推移(世界)



対世界 輸出入額及び差引額の推移



(出典)財務省「貿易統計」

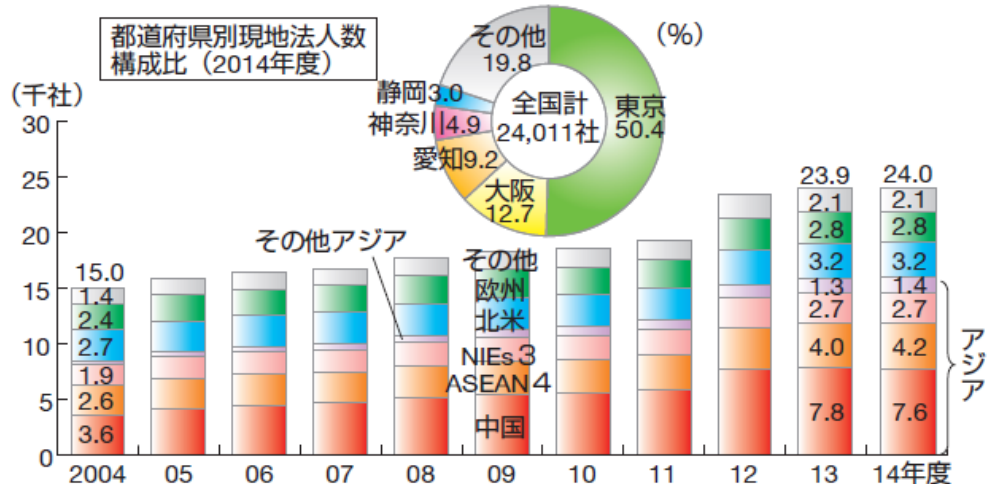
注 名目GDP推計値、米ドル表示。
資料 UN「National Accounts」

(出典)東京都産業労働局「東京の産業と雇用就業2017」

(1) 経済のグローバル化②

- 輸出のみならず、日本企業の海外進出の状況もアジア地域を中心に活発であり、海外取引は多様化
- 都内中小企業では、海外との取引関係を有する企業は3割程度
→その内、輸出37%、現地拠点6.8%、業務提携5.4%

進出地域別現地法人数の推移 (全国)

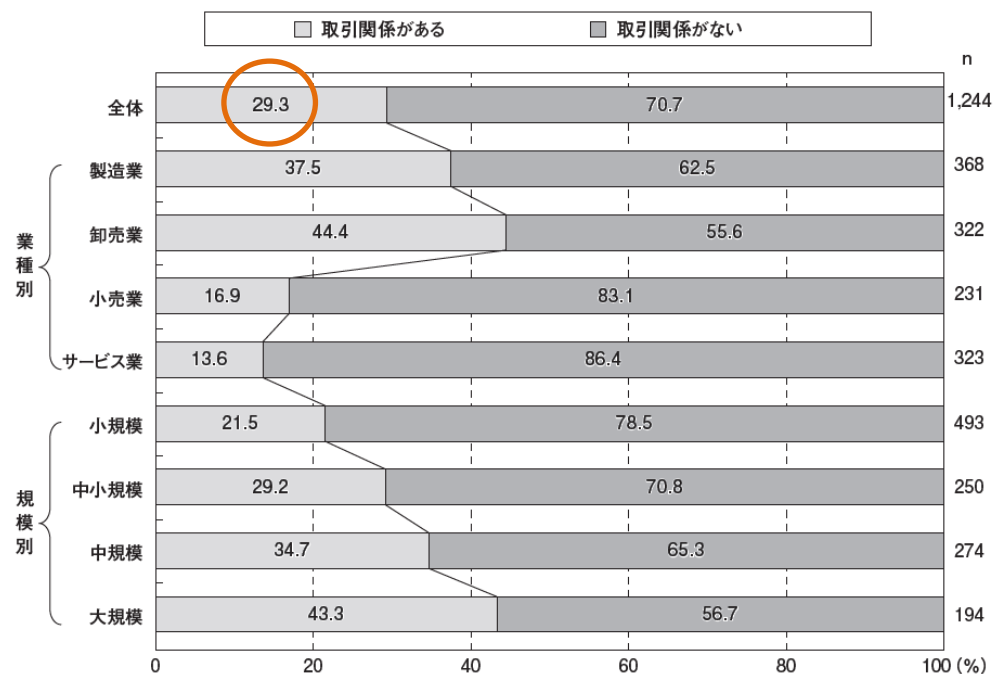


注 各年度末現在。ASEAN4:マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン。NIEs3:シンガポール、台湾、韓国。現地法人とは、海外子会社(日本側出資比率が10%以上の外国法人)と海外孫会社(日本側出資比率が50%超の海外子会社が50%超の出資を行っている外国法人)の総称。

資料 経済産業省「海外事業活動基本調査」、RESASを基に東京都産業労働局で作成(元データ:経済産業省「海外事業活動基本調査」再編加工)

(出典)産業労働局「東京の産業と雇用就業2017」

海外との取引関係の有無



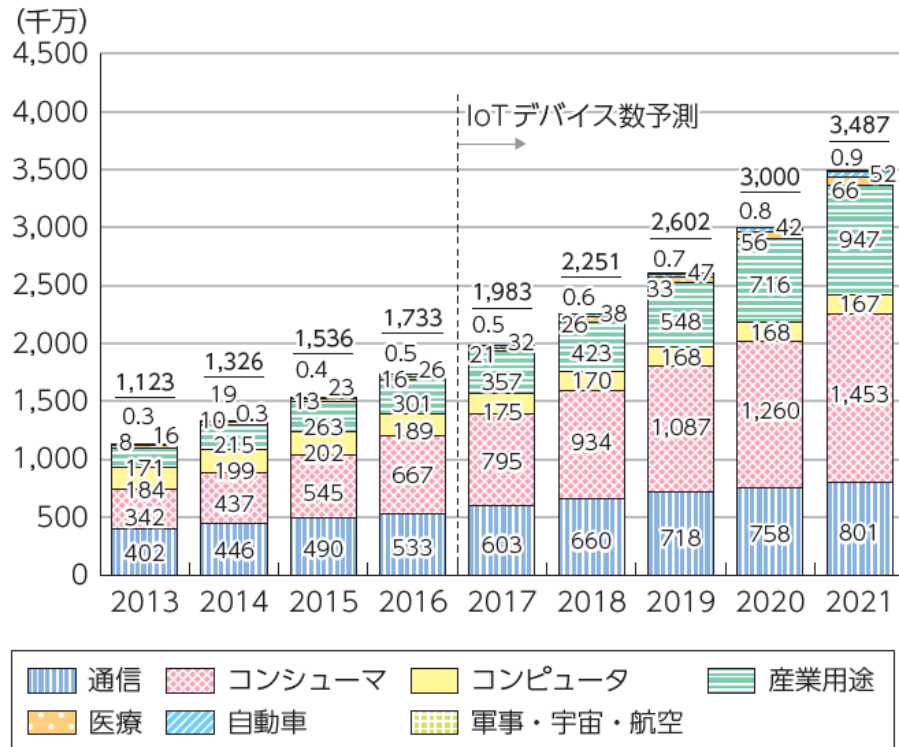
注) 無回答を除く。規模別は、規模不明を除く。

(出典)東京都産業労働局「東京都中小企業の景況(付帯調査)」

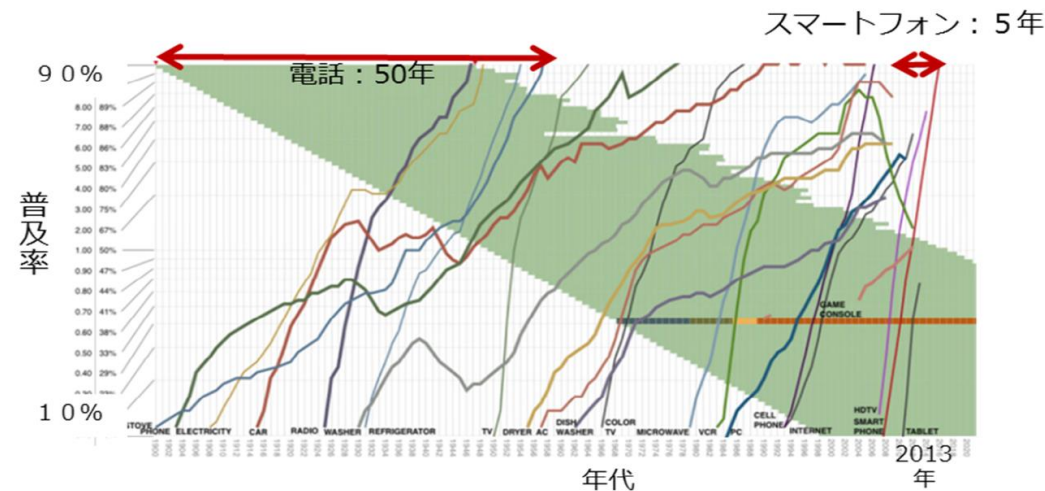
(2) IT等の先端技術の進展①

- 近年、最先端のIT技術等が進展しており、IoTデバイス数は今後も増加する見込み
- 技術革新のスピードとともに、新技術の普及率が加速度的に上昇

世界のIoTデバイス数の推移及び予測



新技術の普及率が90%になるまでに要する期間(米国)



出典「新産業構造ビジョン」経済産業省

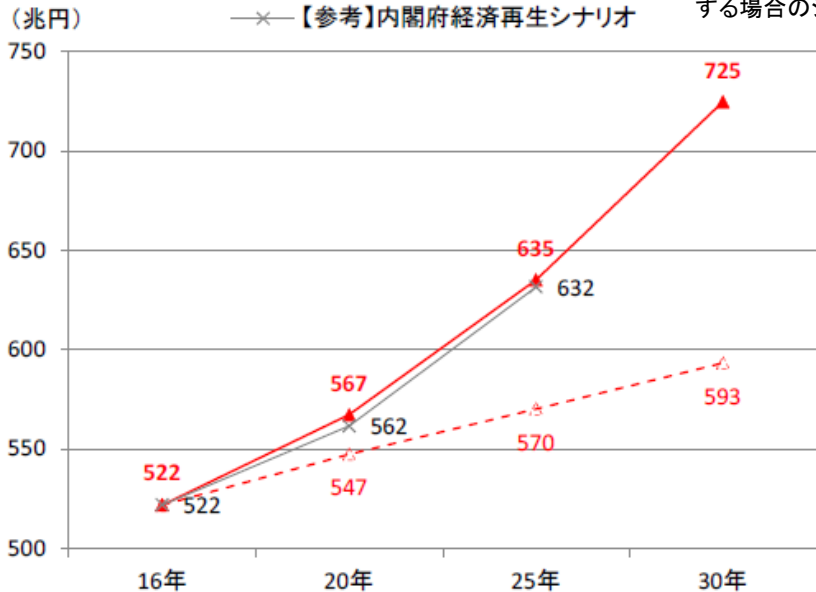
(出典) IHS Technology

(2) IT等の先端技術の進展②

- 実質GDP（経済成長シナリオ）の場合、IoT・AIの活用が進展することによる市場規模の押し上げ効果は2030年で132兆円
- 都内中小企業においては、IoTやビッグデータ、AIを既にビジネスに活用している企業は1割に満たない現状

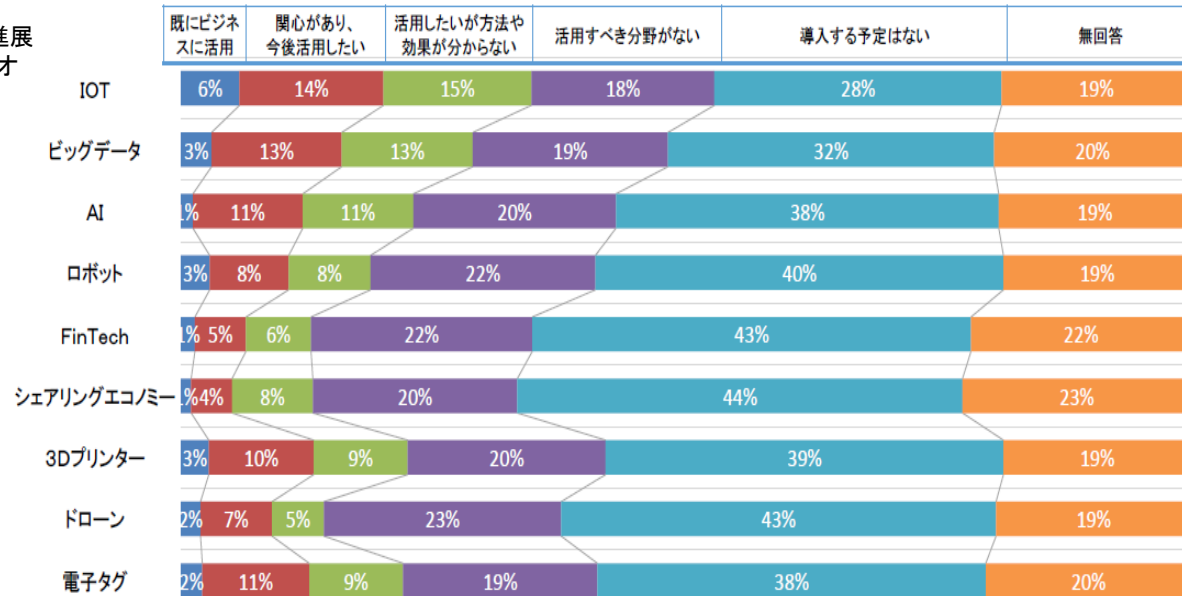
実質GDPの予測結果

- △--- 実質GDP（ベースシナリオ）
- ▲— 実質GDP（経済成長シナリオ）※ ※IoT・AIの活用が進展する場合のシナリオ
- ×— 【参考】内閣府経済再生シナリオ



(出典)総務省「IoT時代におけるICT経済の諸課題に関する調査研究」(平成29年)

IoT等の利用意向



出典 東京商工会議所「生産性向上・ICT活用状況に関するアンケート調査結果」

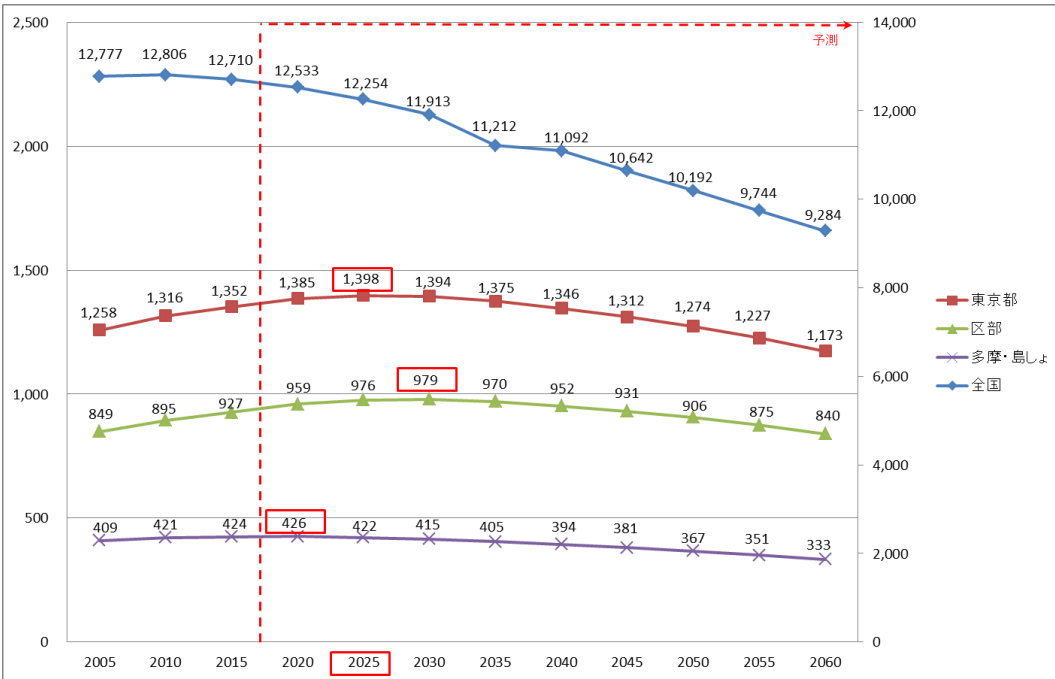
(3) 人口減少社会の到来①

➤日本の人口が減少する中、東京の人口はしばらく増加を続けるが、2025年の1,398万人をピークに減少に転じる見込み

➤今後、東京においても全国の後を追うように高齢化が進行し、生産年齢人口も913万人をピークに減少していく見込み

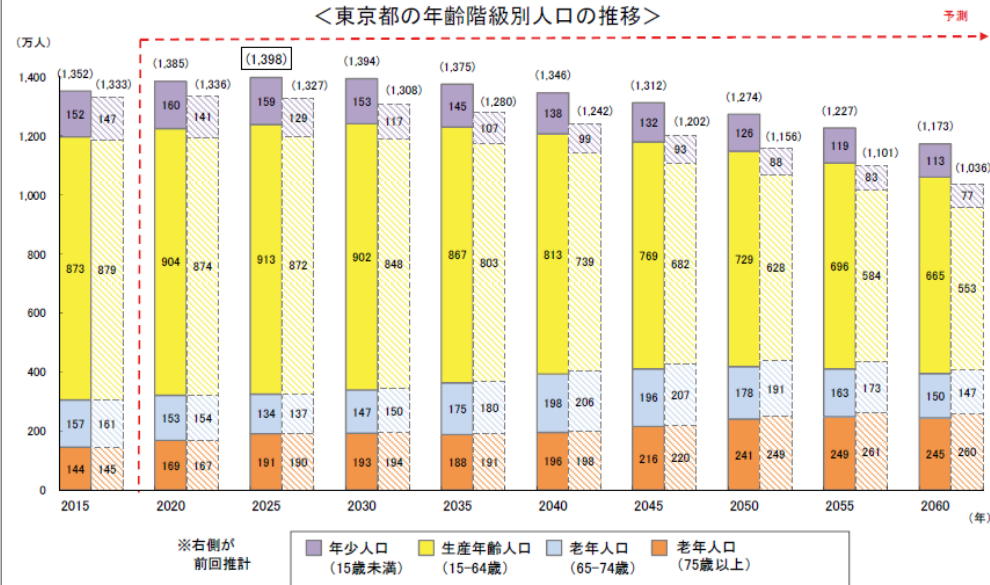
全国と東京の人口の推移

(万人)



左軸：東京都、区部、多摩・島しょ 右軸：全国
 (資料)「国勢調査」(総務省)、「日本の将来推計人口(平成29年4月10月推計)」
 (国立社会保障・人口問題研究所)等より作成
 2020年以降の東京の人口は東京都政策企画局による推計

東京の年齢階級別人口の推移

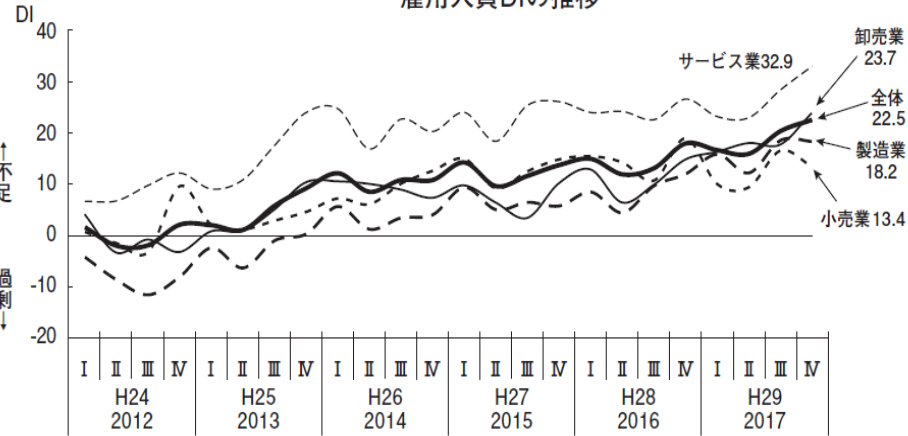


(資料)「国勢調査」(総務省)等より作成
 (備考) 1. 2020年以降は東京都政策企画局による推計
 2. 四捨五入や、実績値の総数には年齢不詳を含むことにより、内訳の合計が総数と一致しない場合がある

(3) 人口減少社会の到来②

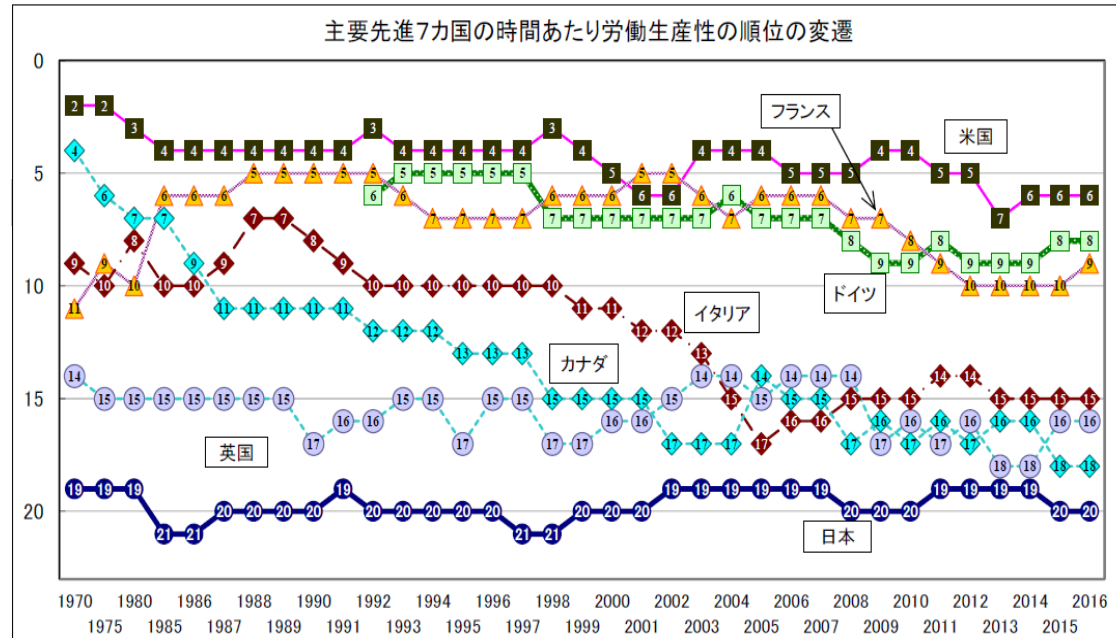
- 都内中小企業においては、全ての業種で人手不足感が一層高まっており、平成14年の調査開始以来、過去最高水準
- 日本の時間あたり労働生産性は主要先進7か国で最下位。また、国内に目を向けると、大企業と中小企業の格差は拡大

雇用人員DIの推移



(出典)産業労働局「東京都中小企業の景況(四半期調査)」

主要先進7カ国の時間あたり労働生産性の順位の変遷



(出典)公財 日本生産性本部「労働生産性の国際比較2017年版」

(4) 中小企業に関わるトレンド①

《経済》

起業・創業の活発化

- ・国内ベンチャーの資金調達額は過去最高となり2000億円超（2016年）
- ・都内開業率は増加傾向
4.4%（2004年）
→6.0%（2016年）

出典 ・ジャパンベンチャーリサーチ
・厚生労働省 「雇用保険事業年報」より算出

人手不足

- ・都内中小企業の人手不足感が2002年の調査開始以降最高

出典 ・東京都中小企業の景況

世界経済の動向

- ・アジアの新興国の台頭
- ・TPP協定11か国大筋合意（平成29年11月）
- ・日EU・EPA交渉妥結（平成29年12月）

出典 ・東京の産業と雇用就業2017
・外務省 HP

経営者の高齢化

- ・企業の休廃業・解散数の高止まり（約24,700件（2008年）
⇒（約28,000件（2017年））
- ・約650万人の雇用喪失の可能性（2025年頃までの10年間）

出典 ・中小企業庁試算

ICT化の進展

- ・情報化投資の必要性（民間設備投資に占める情報化投資
米国38.6% 日本14.3%）
- ・進むキャッシュレス決済（キャッシュレス決済比率
中国55% 日本19%）

出典 ・総務省「ICTの経済分析に関する調査 報告書」
・経済産業省「キャッシュレスの推進とポイントサービスの動向」

(4) 中小企業に関わるトレンド②

《社会》

都市化の時代

- 新興国を中心に都市化が進行
世界の都市人口 約39億人（2014年）
→約51億人（2030年）

出典 三菱総研 「進む都市化とHabitat3」（国連レポートから作成）

少子高齢化・人口減少

- 「働き方改革」
⇒テレワークを導入している企業は3%
（従業員300人以下の企業）
- ダイバーシティ
⇒女性、高齢者等の活躍

出典 総務省「ICT利活用と社会的課題解決に関する調査研究」（平成29年）

消費構造の変化

- サービスへの支出割合が増加
32.7%（1980年）
→42.6（2015年）

出典 ・消費者庁 平成29年版消費者白書

リノベーション

- 区部の市街地再開発
⇒拠点機能の強化等
- 都市インフラの長寿命化・更新
⇒予防保全型管理、計画的な更新

2020東京大会

- 大会を契機とした経済の活性化
- 大会終了後の持続的な成長

(4) 中小企業に関わるトレンド③

《技術》

AI・IoT

- IoT市場規模の拡大（国内）
約11.1兆円（2016年）
→約19.7兆円（2030年）
- AI関連産業市場規模の拡大（国内）
約3.7兆円（2015年）
→約86.9兆円（2030年）

出典 ・電子情報技術産業協会
・EY総合研究所

ロボット

- ロボット産業の市場拡大（国内生産量）
約1.6兆円（2015年）
→約9.7兆円（2035年）
- 工場のみならず、サービス等にも波及
約3700億円（2015年）
→約4.9兆円（2035年）

出典 ・国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）

普及スピードの加速

- 消費者の反応が早まり、新製品、新技術の普及スピードが加速
（例：スマートフォン、フェイスブック等）

スキルギャップ

- 技術・技能の承継
- 高度・専門人材の不足
IT人材の不足数 約17.1万人（2017年）
→約78.9万人（2030年）

出典 経済産業省 産業構造部会第13回資料

オープンイノベーション

- 産学連携の活発化
大学と民間企業との共同研究
15,544件（平成22年度）
→20,821件（平成27年度）

出典 文科省調査 「平成27年度大学等における産学連携等実施状況について」

2 都の中小企業振興施策

(1) 都の政策の基本方針となる計画の考え方等

東京都産業振興基本戦略 (H24. 3月)

- 未曾有の震災の発生、グローバル化の進展、歴史的な円高などが、都内経済に大きく影響
- 平成19年に策定した戦略を改定
⇒都の中小企業振興施策を主に構築

2020年に向けた実行プラン (H28. 12月)

- 都民ファーストの視点に立つ政策を全庁的に積極的かつ計画的に展開するための**実施計画**
- 「3つのシティ」に沿った政策の柱と**具体的な事業の展開を明示**
- 中小企業振興は、主にスマートシティ実現に向けた政策展開に位置付け

新たな成長に向けた5つの戦略

- 戦略1 **新しい成長機会**を取り込む
- 戦略2 **経営基盤を強化**する
- 戦略3 **産業の集積**を維持・発展させる
- 戦略4 **都民生活・地域社会**のニーズに対応した事業を活性化する
- 戦略5 産業を牽引し、支える**人材を確保・育成**する

政策展開

- 成長**に向けた新たな**イノベーション**の創出
- 世界に羽ばたく**ベンチャー企業**の創出
- 海外需要の取り込み**と東京の産業の魅力発信
- 地域経済**の維持・発展
- 人材確保・育成**、技能振興

(2) 都の中小企業支援の主な施策

経営基盤の強化

経営の**革新・改善**、経済的**社会環境への適応**、**地場産業**の振興

販路開拓

国内販路開拓への支援、**海外**販路開拓への支援

新製品・サービスの創出

成長産業分野への参入支援、**製品化**への支援、**東京都立産業技術研究センター**

創業の促進

創業予定者の**掘り起し**、創業者の**育成**、**成長**に向けた支援

地域産業の振興

地域産業の活性化、**商店街**の振興

人材の確保・育成

人材**確保**、人材**育成**

金融支援

資金調達の円滑化、創業支援、事業承継支援

(3) 施策内容 ①経営基盤の強化

経営の革新・改善

《経営診断・相談》

- ・中小企業振興公社（以下、公社と記載）等において、専門家によるアドバイスを実施



ワンストップ総合相談(公社)

《事業計画の策定・実行への支援》

- ・中小企業の「経営革新計画」の承認や、実現に向けたフォローアップ等を実施



経営革新計画の優秀賞 表彰式

《小規模企業の振興》

- ・商工会や商工会議所等が行う巡回相談や記帳指導などの取組を支援
- ・中央会が行う技術・技能の継承やリスクマネジメント能力の強化などを後押し

《下請企業対策》

- ・過度に不利な取引を是正・防止するために、裁判外紛争解決手続き（ADR）を活用し、取引適正化を実現
- ・受注型中小企業の製品・サービスの高度化・高付加価値化に向けた技術開発を支援

経済的・社会環境への適応

《事業承継》

- ・円滑な事業承継に向けて、巡回相談やセミナー等による普及啓発、計画策定・実行支援等を実施

《危機管理能力の向上》

- ・サイバーセキュリティ対策の普及促進を実施
- ・BCPの実践やサイバーセキュリティ対策にかかる経費を補助



サイバーセキュリティガイドブック

地場産業の振興

《伝統工芸品》

- ・展示会出展等による普及促進のほか、デザイナーとの連携や専門家を活用しながら商品開発を支援



江戸切子

《皮革産業の活性化》

- ・皮革技術センターでの依頼試験や技術開発研究、技術支援等を通じた皮革・靴はきもの技術の向上

(3) 施策内容 ②販路開拓

国内販路開拓への支援

《受発注のマッチング》

- ・ 支援機関と連携した**展示会・商談会**を開催
- ・ 官民の入札・調達情報を集約したポータルサイト「**ビジネスチャンス・ナビ2020**」を運営



産業交流展2017

《出展支援》

- ・ **展示会等**への出展に要する**経費を補助**

《新規販売チャネルの開拓》

- ・ 経験豊富な**大企業OB**等を活用し、**商社やメーカー**等、**新たな販路**を開拓
- ・ **優れた商品**等を**都が認定・PR**等を行い、**一部を試験的に購入**



折り畳み式ソーラー充電ライト「ソーラーパフ」(H28年度認定)

《施設の整備・運営》

- ・ 国際水準の規模・機能を持つ**展示会場**を整備
- ・ 中小企業向けの**展示施設**を運営



東京ビッグサイト

海外販路開拓への支援

《海外企業とのマッチング》

- ・ 海外展示会出展支援や現地コンサル等を活用した**精度の高いマッチング**

《海外展開への支援》

- ・ **タイに設置した支援拠点**等において、**専門的な相談**や**現地企業とのマッチング**等を実施



タイ事務所(公社)

《人材育成》

- ・ **セミナー**や**海外展開ビジネスプラン策定支援**を実施
- ・ **講習会・講座**を通じ、**企業における海外展開の中心**を担う**グローバル人材**を育成

(3) 施策内容 ③新製品・サービスの創出

成長産業分野への参入支援

《医療機器》

- ・中小企業の技術力と医療機器メーカーの事業化ノウハウを結び付け、現場のニーズに則した医療機器開発を促進

《ロボット》

- ・2020大会等に向け、人間共存型のロボット技術の開発、製品化、事業化を支援



ロボットベース(産技研)

《航空機》

- ・航空機産業への参入を目指す中小企業等のプラットフォームを形成
- ・展示会出展を通じた商談マッチング
- ・航空機関連製品の国際規格適合への支援

《IoT》

- ・IoT関連製品の共同研究等

製品化への支援

《資金調達》

- ・研究開発の段階に応じて助成
- ・競争力強化や成長産業分野への事業展開に必要な機械設備の導入経費の一部助成

《知的財産の活用》

- ・専門家による知財に関する総合的なアドバイス
- ・海外特許出願経費等の一部助成



知財センター(公社)

《デザインの活用》

- ・中小企業とデザイナーの協業を促進

《人材育成》

- ・生産性向上を担う中核人材を育成するスクールを開設

《オープンイノベーション》

- ・中小企業等の交流・連携を深めるプラットフォームを構築
- ・中小企業、大企業、大学等が連携して行う大規模技術開発を支援

(3) 施策内容 ③新製品・サービスの創出

東京都立産業技術研究センター（産技研）

《技術支援窓口》

- ・ 技術的課題解決のための相談や、試作品の性能評価のための依頼試験、機器利用など、総合的な支援を実施

《製品開発支援》

- ・ 製品化や事業化を促進するための技術シーズ基盤研究や共同研究を実施
- ・ 3Dものづくりや複合素材、生活技術開発などのセクターごとに製品化のための設計から性能評価まで、開発ステージに応じた製品開発を支援

《その他》

- ・ 講義形式の技術セミナーや、実践に役立つ実習と講義を組み合わせた講習会等を開催
- ・ 国際規格や海外の製品規格に関する相談や情報提供、海外の製品規格に適合した評価試験などの技術的な支援



金属3Dプリンター(産技研)



東京都立産業技術研究センター 青海本部

(3) 施策内容 ④創業の促進

創業予定者の掘り起し

《創業機運の醸成》

- ・起業創業に関する総合的な支援拠点を設置
- ・創業コンシェルジュによる創業相談から、ビジネスプランの策定等まで一元的に支援



TOKYO創業ステーション

《創業への後押し》

- ・起業を目指す人向けのビジネスプランコンテスト、法人設立支援や成果発信等



ビジネススクール

创业者の育成

《創業支援の場の提供》

- ・インキュベーション施設の提供や、インキュベーションマネージャーを配置
- ・民間事業者等のインキュベーション施設の整備や事業者間の連携を促進

《資金調達》

- ・創業のモデルケースを生み出すため、創業に必要となる経費を補助
- ・女性・若者・シニア向けに信用金庫・信用組合を通じた融資とアドバイザーによる経営支援を組み合わせ提供

《育成プログラムの提供》

- ・先輩起業家等をメンターに、成長に向けた育成プログラムや交流の場を提供



青山創業促進センター

成長に向けた支援

《VCとの交流促進》

- ・世界で活躍するベンチャー企業へと成長していけるような交流の場等を提供

《育成プログラムの提供》

- ・事業拡大に意欲的な女性起業家に向けた育成プログラムや海外研修

《ファンドの活用》

- ・起業初期段階のベンチャーを支援するファンドに出資することで、資金だけでなく成長に必要な様々な面から支援

(3) 施策内容 ⑤地域産業の振興

地域産業の活性化

《企業立地》

- ・ 情報サイトや相談窓口の運営を通じて、都内への企業立地に関する情報を提供
- ・ 区市町村と連携し、中小企業の操業環境改善にかかる経費を補助

《産業集積》

- ・ 区市町村が新たな形態の産業集積を目的として策定する計画を実施するための経費を補助

《地域資源の活用促進》

- ・ 「地域資源」を活用した新製品・新サービスの開発及び改良を支援



商店街の振興

《商店街の活性化》

- ・ 巡回相談や専門家派遣により商店街の新たな取組を支援
- ・ 商店街が行うイベントや施設整備等の経費を区市町村を通じて補助
- ・ 商店街振興の先進的な取組を行う商店街や個人を表彰



東京交通会館名店会
(第13回商店街グランプリ)

《起業支援》

- ・ 商店街で開業・事業承継を行う事業者に対し、開業経費を補助
- ・ 商店街で起業を希望する若手・女性を対象に、開業経費時補助やチャレンジショップ、繁盛店視察等により支援

(3) 施策内容 ⑥人材の確保・育成

人材確保

《中小企業の人材確保》

- ・人材確保に悩む中小企業の相談に応じる窓口を設置。
専門家派遣やセミナー等により多様な人材活用を支援
- ・育児中の女性等の人材確保を検討する企業に対して、
保育施設の設置に関する相談を実施
- ・中小企業で働く魅力を若者・女性等に発信し、
イメージアップ・就業促進を図る
- ・企業経営や人材育成に係る実務経験、専門知識等をもつ人材ナビゲータが企業にアドバイス



東京カインシャ発見ツアー

人材育成

《技能人材の育成》

- ・職業能力開発センターを拠点として、地域の業界団体・企業と連携しながら、中小企業の人材育成を支援
- ・中小企業の従業員を対象とした訓練を実施



城東職業能力開発センター

《中核人材の育成》

- ・生産性向上を担う中核人材を育成するスクールを開設
- ・セミナーの実施や海外展開ビジネスプラン策定を支援・講習会・講座を通じ、企業における海外展開の中心を担うグローバル人材を育成

(3) 施策内容 ⑦金融支援

金融支援

《資金調達の円滑化》

- ・都、東京信用保証協会、金融機関の三者が協調して実施する東京都制度融資により、中小企業へ資金を供給
- ・都と地域の金融機関が連携し、民間保証機関を活用して実施する都独自の融資制度により、中小企業の資金繰りを支援
- ・不動産担保に頼らず、中小企業が保有する動産や債権等を担保として事業資金を融資する都独自のABL制度を実施
- ・金融機関がJETRO等の支援機関と連携し、海外展開の構想段階から資金調達、実行までを一貫して支援
- ・新たな分野へ挑戦する中小企業を後押しするため、中小企業と様々な主体との連携を促進するファンドを創設

《創業支援》

- ・女性・若者・シニア向けに信用金庫・信用組合を通じた融資とアドバイザーによる経営支援を組み合わせて提供
- ・クラウドファンディングの普及や活用を支援し、主婦・学生・高齢者等の様々な層による創業等への挑戦を促進
- ・起業初期段階のベンチャーを支援するファンドに出資することで、資金だけでなく成長に必要な様々な面から支援

《事業承継支援》

- ・事業の収益性がありながらも財務上の課題により事業承継が円滑に進まない中小企業等に対して、金融機関と専門家が連携して事業承継計画の策定から実行までをサポートしつつ必要な資金融資を実施